

労働者送金の地域経済への影響
—延辺朝鮮族自治州を事例として—

鄭 菊花¹

目次

- 1 はじめに
- 2 海外出稼ぎ労働者の本国送金をめぐる議論
 - (1) 頭脳流出
 - (2) オランダ病
 - (3) 労働力の減少
 - (4) 経済成長
- 3 延辺州の不動産市場と個人貯蓄率
 - (1) 延辺州の不動産市場
 - (2) 延辺州の個人貯蓄率
- 4 延辺州への労働者送金の特徴
 - (1) ヒアリング調査とその結果分析
 - (2) 地域経済における労働者送金の影響
- 5 おわりに

1 はじめに

延辺朝鮮族自治州（以下延辺州と略す）の最有力紙『延辺日報』は、最近、同州不動産価格の異常な高騰ぶりを大きく取り上げた。現在、総人口50万人強の延吉市（延辺州州府）のマンション価格は、1㎡当り4500元~7000円で推移しており、総人口750万人を超える長春市のマンション価格に匹敵する。また、長春市郊外のマンション価格が1㎡当り5500元であることに対し、延吉市郊外に位置するアリラン広場付近のマンション価格は、1㎡当り7000元に達する。さらに現在工事中の延吉市元青年湖のボクハブアパートは1㎡当り

¹ 鄭 菊花（てい きっか）、佐賀大学大学院博士後期課程

9000 元が予測されている²。こうした不動産価格の上昇は、延吉市に限らず、延辺州全体において確認できる現象である。

ところで、延辺州はなぜ不動産市場が急成長したのか。『延辺日報』は出稼ぎ労働者の送金に注目する。つまり多くの出稼ぎ労働者は銀行或いは闇業者を通じて韓国で稼いだ外貨を本国の家族に送金しているが、マンションを購入する人々の多くは出稼ぎ労働者である。要するに、出稼ぎ労働者による送金が不動産市場を異常に刺激し、マンション価格の高騰の原因となっていると『延辺日報』は分析している。

このような『延辺日報』の報道は、出稼ぎ労働者送金の地域経済への影響に関する今までの認識とは異なる視点を提供する。詳しいことは第 2 節で議論するが、出稼ぎ労働者送金は、主に貧困削減、頭脳流出、オランダ病、労働力の減少、経済成長といった問題意識で検討されてきた。移民労働者の本国への送金が主に不動産投資を膨張させたことは今まで知られた事例はない。本研究が延辺州を取り上げる理由でもある。

まず延辺州への労働者送金に関する先行研究を検討する。

韓・許 (2012) は、「労働者送金は、延辺朝鮮族自治州を含む吉林省の主要な収入源として、地域の経済発展と個人消費に大きく貢献した」ことを議論する³。この研究は、吉林省の中でも労働力移動が活発な延辺朝鮮族自治州を事例に、労働者送金が延辺朝鮮族自治州を含む吉林省の経済発展にプラス効果を与えたと分析する。

次に、張・李・管 (2010) は、「韓国への出稼ぎ労働者による労働者送金は、地域の経済発展を大きく促進した」と把握する⁴。つまり出稼ぎ労働者による家族への送金は個人消費を刺激し、延辺州の経済発展に積極的な役割を果たしたと主張する。

労働者送金が地域経済の成長に大きく貢献したと分析するには趙 (2011) も取り上げられる。この研究は、「労働者送金が延辺州の不動産市場の急成長と個人貯蓄の増加に直接的に影響し、延辺州の経済発展に重要な役割を果たしている」と説明する⁵。つまり労働者送金が延辺州の不動産市場を急成長させ、このことが経済成長のけん引車となったと主張する。

表 1 が示しているように、延辺州の統計を検討すると、1998 年~2010 年までの 13 年間、延辺州への労働者送金は合計 76.0 億ドルで、同州の財政収入 63.7 億ドルを大幅に超えている。他方、延辺州の一人当たり GDP は 1980 年~1994 年までは吉林省 9 つ市の中で 2 位を占めていたが、1995 年からは順位を落とし、現在は 7 位に留まっている。つまり延辺州において出稼ぎ労働者による送金額と一人当たり GDP 成長との直接的な因果関係は確認できない。本研究は、結論を先取りすることになるが、延辺州への労働者送金は不動産市場や奢侈品需要を膨張させ、地域経済は特質な構造となったと分析する。このような状況は

² 延辺日報、「高空行進 住宅価格 バブルが抜けば下落されるはず」、2013 年 7 月 2 日、延辺日報新聞ホームページ (<http://www.iybrb.com/Item/Show.asp?m=1&d=16164>—2013 年 7 月 15 日アクセス)。

³ 韓・許 (2012)、p.126。

⁴ 張・李・管 (2010)、p.250。

⁵ 趙 (2011)、p.20。

労働者送金の延滞モデルとも言える。

この問題をより詳しく議論するために、次節では移民労働者の本国送金をめぐる議論として、頭脳流出、オランダ病、労働力の減少、経済成長といった4つの論点を取り上げる。第3節においては、延滞州と吉林省の不動産市場を比較すると共に、延滞州の個人貯蓄率が非常に高いことを議論する。第4節では、延滞州への労働者送金の使途を明らかにするために、ケース・スタディとして行ったヒアリング調査を分析する。最後は、本論の議論をまとめる。

2 海外出稼ぎ労働者の本国送金をめぐる議論

近年、海外出稼ぎ労働者による本国への送金（以下労働者送金と略す）が急増している。2011年、公的チャンネルを通じて発展途上国に送られた送金額は3,720億ドルにのぼり、前年比12.1%増加している⁶。またこの10年間、その送金額は輸出額の1/3、民間資本収入の倍以上、公的資本流入の10倍及び公的移転の12倍に相当する⁷。すなわち、発展途上国において労働者送金の規模は公的支援を超え、直接投資流入額に匹敵し、途上国の経済発展を支える重要なファクターとして注目されている。

ところで、発展途上国における労働者送金と経済成長との相関関係についてはどのような議論が行われてきたのか。労働者送金が貧困状態を緩和し、現地での消費を刺激する効果があることについては肯定的な研究が多くみられるが、経済成長をけん引するかどうかに関しては意見が分かれている。つまり労働者送金の使途とそれが経済発展に与えるインパクトについて、プラス効果を主張する研究も、マイナス効果を主張する研究も、両方存在する。労働者送金のプラス効果を主張する研究は、送金の流入が一時的に経済的貧困を和らげ、地域経済を活性化させることに注目する。また労働者送金のマイナス効果を主張する研究は、送金の長期的な流入がオランダ病を発生させ、社会的かつ政治的にも不安定さをもたらすことに焦点を当てている⁸。このように、労働者送金のプラス効果を主張する研究は生産的機能に注目し、一方マイナス効果を主張する研究は非生産的機能を浮き彫りにする。

以下では、労働者送金を巡る主な議論を整理する。議論の多くは、中南米・南アフリカ・インド・フィリピンなどの地域を対象に、頭脳流出、オランダ病、労働力の減少、経済成長という4つの論点で行われてきた。

⁶ THE WORLD BANK、「Migration and Development Brief 18」、2012年4月23日
(<http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/334934-1110315015165/MigrationandDevelopmentBrief18.pdf>—2012年6月1日アクセス)。

⁷ Barajas et al (2009)、p.3。

⁸ Jong-taick joo (2009)、「メキシコの国際労働力移動と送金」『ラテンアメリカ研究』vol.22 no.1、p.100。

(1) 頭脳流出

発展途上国は、優秀な人材を先進国に輸出し、つまり頭脳流出を行うことによって、労働者送金という代価を確保する。ところで労働者送金は長期的にどのような影響を与えるのか。

Adams (2003) は、「労務輸出国を事例に、国際労働力移動には教育レベルの高い労働者が多く含まれ、途上国の経済発展にはマイナス効果をもたらした」と主張する。つまり大量の人材流出によって、途上国の一時的貧困削減には効果があらわれるが、頭脳流出というマイナス効果が労働者送金というプラス効果より大きく、長期的な経済成長には役に立たないと分析する。

しかし、Commander (2004) は出稼ぎ労働者と頭脳流出の関連性を否定し、「労働者送金は途上国の経済発展に積極的な役割を果たしている」と主張する。したがって、それは頭脳流出ではなく頭脳流入と名付ける。

(2) オランダ病

労働者送金は現金として途上国に流入する。当然ながら労務輸入国と労務輸出国の間には通貨交換が発生する。この交換は途上国の通貨高の原因となり、輸出のマイナス要因として働く。いわゆるオランダ病である。

オランダ病に関して、Suzuki (2008) は、パネルデータを用いて、「労働者送金は途上国通貨の値上がりに強い影響を与えており、経済発展にはマイナス効果を与えた」と指摘する。また、Acosta (2009) も、パネルデータを用いて、「オランダ病の原因は労働者送金である」と主張する。

他方、Bouhga (2004) は、モロッコを事例に、「労働者送金は外貨の重要な獲得源として、途上国の経済開発に積極的に使用されていた」と説明する。つまり労働者送金は短期的にその国の資本収支を改善する可能性があるとは主張する。

ただし、延辺州の場合、中国の一地域であるため、労働者送金による為替レート変動の可能性は大きくない。

(3) 労働力の減少

労働者送金は、単純な所得移転であり、それを受け取る本国の家族は働かずに合理的に収入を得ることが可能になる。したがって、労働者送金は深刻なモラルハザード問題を引き起こし、労働力の成長に消極的な影響を及ぼす可能性が高い。

Frank (2001) は、「労働者送金は本国に残された家族の労働に対する奮闘を減少させた」と言う。また、Kozel and Alderman (1990) は、「1980年代末頃のパキスタンにおいて、労働者送金は地域の男性労働力にマイナス影響を与えた」と指摘する。同じく、Itzigsohn (1995) は、カリブ海域の都市をサンプルに、「労働者送金は送金を受け取る家庭において主婦の労働参加を大幅に減少させた」と強調する。Chami (2006) は、一般均衡モデルを

用いて、労働者送金は自国の労働力供給にマイナス影響を与えていることを明らかにした。要するに、途上国における出稼ぎ労働者の恒常化は、一種のモラルハザードとして自国での労働力に対するインセンティブを縮小させる。したがって人々の労働市場への参加が減少し、長期的な経済発展を悪化させる。

(4) 経済成長

Chami (2005) は、「途上国において、労働者送金は経済成長との直接的なリンクは存在せず、むしろ悪影響を及ぼしている」と指摘する。また、Kapur (2004) は、「出稼ぎ労働者による送金収入は、一時的な経済不況は救済可能とはいえ、構造的欠乏に対する長期的な影響はそれほど明らかではない」と分析する。何故ならば、送金収入が一時的な消費喚起効果はあるとしても、長期的な経済成長の本質的な源泉にはならないからである。

一方、Aggarwal (2006) は、「労働者送金は銀行の貯金額とクレジットを増加させ、同時に金融サービスの質も向上し、経済発展に積極的な意味を持つ」と分析する。Pant (2008) は、「労働者送金は消費や住宅の購入、または投資に利用されているが、いずれも他の財の需要を刺激することによってプラス効果を与えている」と議論する。つまり労働者送金は生活必需品の消費拡大に繋がり、企業活動の連鎖的効果が期待できる。

以上のように、労働者送金による短期的効果や潜在的生産能力の向上といった側面においては、肯定的影響が認められる一方、マクロ経済の中長期的パフォーマンスについては否定する研究が多い。延辺州の場合、労働者送金をどう評価すべきか。延辺州の不動産市場と個人貯蓄率を検討する。

3 延辺州の不動産市場と個人貯蓄率

1990年代半ば以降、延辺州朝鮮族の海外出稼ぎが大幅に増加してきた。移動先の8割以上が韓国である。一般的に出稼ぎ労働者は収入の大半を本国の家族に送金する。延辺州の場合、1998年から公的チャンネルだけでも毎年巨額のお金が流入している。

表1が示しているように、1998年~2010年まで、延辺州への労働者送金は76.0億ドル(地下銀行を通じた送金は除く)に達し、同州の財政収入63.7億ドルを大幅に超えている。また、GDPに占める労働者送金の割合も年々増加傾向を見せている。すなわち、1998年の7.4%から2003年~2006年までは毎年30%強を占めている。その後、2007年~2009年までのシェアは多少減少しているが、2010年には再び上昇傾向を見せている。

上述したように、1998年~2010年まで延辺州には財政収入を大幅に上回る巨額の労働者送金が流入している。詳しくは第4節で取り上げるが、延辺州の労働者送金の使用用途を見ると、最大の使途は住宅購入と子どもの教育費及び個人消費である。労働者送金が生産的目的に使われる場合もあるが、比較的に少額送金が多いため、企業を起こすなどの活動には制約が多い。

延辺州の多くの出稼ぎ労働者は、送金の一部を定期的または非定期的に銀行に預け、それを頭金として、住宅ローンを組み、マンションを購入するのが一般的である。この過程では、当然ながら個人貯蓄率が高くなり、マンション価格は高騰する。

表 1 延辺州の労働者送金と財政収入・GDP 比較

(単位：億ドル、%)

	労働者送金		財政収入		対財政収入比	GDP		対 GDP 比
	金額	前年比	金額	前年比		金額	前年比	
1998 年	1.0	—	1.6	—	62.5	13.6	—	7.4
1999 年	1.0	0	1.7	6.0	58.5	14.4	5.8	6.9
2000 年	2.4	140.0	1.7	0	141.2	15.3	6.2	15.7
2001 年	3.0	25.0	1.9	11.7	157.9	16.9	10.4	17.8
2002 年	4.8	59.0	2.2	15.7	218.2	18.3	8.2	26.2
2003 年	6.5	36.9	2.5	13.6	260.0	20.2	10.3	32.2
2004 年	7.3	11.8	2.9	16.0	251.7	22.7	12.3	32.2
2005 年	8.8	20.0	3.9	34.5	225.6	28.9	27.3	30.4
2006 年	10.5	19.5	5.3	35.8	198.1	34.3	18.6	30.6
2007 年	10.1	▲5.0	7.1	33.9	142.3	43.9	27.9	23.0
2008 年	7.5	▲25.5	9.4	32.3	79.8	56.1	27.7	13.4
2009 年	5.2	▲31.0	10.6	12.7	49.1	66.2	18.0	7.9
2010 年	8.3	60.7	12.9	21.6	64.3	78.5	18.5	10.6

注：中国人民銀行『統計データ』各年版によると、人民元の対ドル為替レート基準値は、1998 年~2004 年までは 1 ドル=8.3 元、2005 年は 1 ドル=8.2 元、2006 年は 1 ドル=8.0 元、2007 年は 1 ドル=7.6 元、2008 年は 1 ドル=6.9 元、2009 年~2010 年までは 1 ドル=6.8 元である。

(<http://www.pbc.gov.cn/publish/diaochatongjisi/133/index.html>—2011 年 10 月 12 日アクセス)

出所：延辺州統計局『延辺統計年鑑』2011 年、延辺国際経済合作業務統計滙総表より作成。

(1) 延辺州の不動産市場

1998 年以降、延辺州に巨額の労働者送金が流入したことにより、人々の可処分所得は大きく増加した。しかし、この民間資本が大きな資金源として企業設備投資など生産的投資には回されず、大いには消費市場に流されていた。特に、不動産市場に投資が集中し、21 世紀に入ってから、延辺州の不動産市場は大きく成長した。

表 2 は、1995 年~2010 年までの延辺州と吉林省のマンション取引状況を示したものである。延辺州の場合、1995 年~1997 年まで 1 m²当りのマンション価格は吉林省より低かった

が、1998年からは吉林省を追い越している。特に、1998年は前年比125.0%増加し、吉林省の30.7%を大幅に上回っている。その後、2000年と2003年は多少落ち込んでいるが、全体的な上昇率は吉林省より高い数値を示している。要するに、1990年代後半以降吉林省に比べて延辺州のマンション市場はより高い上昇傾向を見せているが、特に1998年には不動産市場が急成長している。

表2 延辺州と吉林省のマンション取引状況

(単位：万㎡、万元、元)

	延 辺 州				吉 林 省			
	販売面積	販売額	1㎡当り	前年比	販売面積	販売額	1㎡当り	前年比
2010	261.3	734,240	2,809	36.7%	1403.8	2,107,103	1,501	8.3%
2009	223.9	460,458	2,055	8.2%	1293.5	1,791,497	1,385	3.2%
2008	210.1	398,979	1,899	20.0%	1343.2	1,802,574	1,342	19.6%
2007	207.9	329,066	1,582	1.4%	1147.4	1,287,382	1,122	▲1%
2006	140.9	219,997	1,560	0.3%	785.9	883,351	1,124	13.0%
2005	108.4	168,641	1,555	14.9%	496.1	493,123	994	▲2%
2004	57.2	77,383	1,353	12.0%	572.4	575,262	1,005	▲7%
2003	67.6	81,728	1,208	▲2%	538.3	577,595	1,073	0.7%
2002	92.3	113,135	1,225	10.3%	593.5	632,077	1,065	1.8%
2001	52.6	58,435	1,110	11.4%	498.0	520,908	1,046	14.6%
2000	32.2	31,880	996.3	▲3.8%	366.9	334,612	912	5.5%
1999	18.5	19,170	1,036	3.7%	276.4	238,809	864	10.4%
1998	38.0	37,950	998.7	125.0%	200.9	157,103	782	30.7%
1997	58.6	26,015	443.9	▲13.2%	199.8	119,600	598.6	1.1%
1996	21.2	10,838	511.3	14.4%	169.9	100,589	591.8	10.1%
1995	18.8	8,401	446.9	—	182.4	98,023	537.3	—

出所：吉林省統計局・国家統計局吉林調査総隊『吉林統計年鑑』各年版。

(2) 延辺州の個人貯蓄率

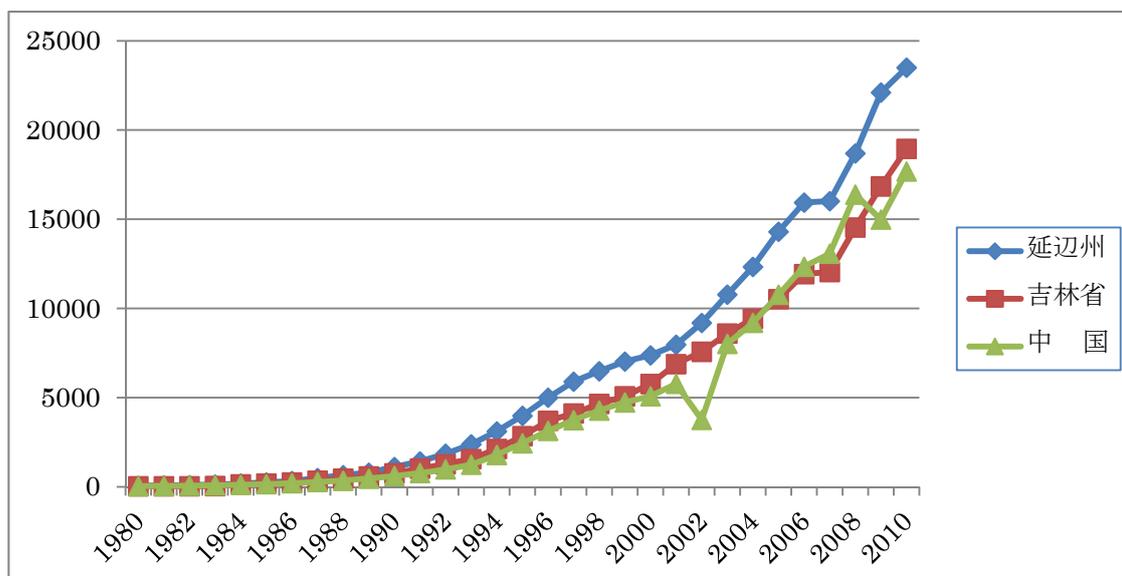
図1は、延辺州と吉林省・中国の一人当たり貯金額を示したものである。前にも述べたように、1980年～1994年まで、延辺州の一人当たりGDPは吉林省にある9つの市の中で2位を占めていたが、1995年から後退し始め、現在は7位に留まっている。ところが、毎年一人当たり貯金額は1980年から1995年を経て2010年まで一貫して吉林省と中国の平

均を大幅に上回っている。つまり、延辺州の個人貯蓄率の高まりには労働者送金の影響が大きいことを裏付ける。

いわば、労働者送金は外国からキャッシュが入ってくるわけで、それは非生産的支出に用いられ易い。結果的に、延辺州は一人当たり GDP が吉林省の下位に位置しているにもかかわらず、同州の不動産価格は高騰し、個人貯蓄率は高まる一方である。それでは、延辺州への労働者送金は地域経済に対してどのようなインパクトを与えているのか。次節では、この問題をより深く議論するために、ケース・スタディとして行ったヒアリング調査を取り上げる。

図1 平均一人当たり貯金額（延辺州、吉林省、中国）

（単位：元）



出所：延辺朝鮮族自治州統計局『延辺統計年鑑』各年版、吉林省統計局・国家統計局吉林調査総隊『吉林統計年鑑』各年版、中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版。

4 延辺州への労働者送金の特徴

延辺州の朝鮮族出稼ぎの動機は、1994年中国政府が実施したドルに対する元為替レートの切り下げにより、延辺州と韓国など先進地域との賃金格差が一層拡大されたことが原因となる⁹。すなわち、延辺州は朝鮮族出稼ぎ労働者が年々増加し、地域経済に与えるインパクトは多方面に及ぶが、特に労働者送金が地域経済に与えるインパクトはそれがどのよう

⁹ 拙稿（2012）、p.102。

な目的に使われるかによって異なる。

本稿では、延辺州への労働者送金の使途を把握するために、延辺州における朝鮮族出稼ぎ労働者に対してヒアリング調査を実施することにした。ヒアリング調査は、筆者が2013年7月20日～2013年7月31日まで延辺州を訪問し、韓国での出稼ぎ経験のある世帯を対象に行ったものである。ヒアリング調査方法は、延辺州政府の人事課職員Y氏にクライアントの選定を依頼し、41人の名簿と連絡先の紹介があった。そのうち、ヒアリング調査に応じて頂いた方が23人である。なお、延辺州における朝鮮族出稼ぎ労働者は8割以上が韓国で就労しているため、調査は韓国への出稼ぎ労働者のみを対象とした。

今回の調査は、クライアントが特定されており、人数も制限されているため、必ずしも延辺州を代表するとは限られないが、延辺州への労働者送金の使途の一断面を窺うことが目的である。

(1) ヒアリング調査と結果分析

表3はヒアリング調査で明らかになった労働者送金の使途を纏めたものである。調査対象23人のうち男性は9人、女性は14人で、それぞれ全体の39.1%、60.9%を占めている。年齢構成は、20歳～40歳は13人、41歳～60歳は10人で、それぞれ出稼ぎ労働者の56.5%、43.5%を占めている。男性の場合、20歳～40歳は5人、41歳～60歳は4人で、それぞれ55.6%と44.4%を占めている。女性の場合、20歳～40歳は8人、41歳～60歳は6人で、それぞれ57.1%と42.9%を占めている。

渡航期間を見ると、5年以下は5人、6年～10年は15人、11年以上は3人で、それぞれ全体の21.7%、65.2%、13.1%を占めている。また、男性の場合、5年以下は3人、6年～10年は6人で、それぞれ33.3%と66.7%を占めている。女性の場合、5年以下は2人、6年～10年は9人、11年以上は3人で、それぞれ14.3%、64.3%、21.4%を占めている。

年平均収入は、1000万ウォン以下は6人、1100万ウォン～1500万ウォンは17人である。男性の場合、1000万ウォン以下は4人、1100万ウォン～1500万ウォンは6人で、それぞれ44.4%と55.6%を占めている。女性の場合、1000万ウォン以下は2人、1100万ウォン～1500万ウォンは12人で、それぞれ14.3%と85.7%を占めている。

労働者送金の使途については、消費・投資¹⁰に分け、さらに消費に関しては住宅購入・生活費・子どもの教育費に分けた。住宅購入の場合、3人が送金の11%～30%を、20人が送金の31%～60%を住宅購入に使用し、それぞれ13.0%と87.0%の構成となっている。うち、男性は9人が送金の31%～60%を、女性は3人が送金の11%～30%を、11人が送金の31%～60%を住宅購入に使用していた。

¹⁰ 本稿において長期的定期貯蓄は投資項目に含まれる。

表3 延辺州への労働者送金の使用用途に関するヒアリング調査

			合 計		男 性		女 性		
				%		%		%	
調査人数			23	100.0	9	100.0	14	100.0	
年 齢	20 歳～40 歳		13	56.5	5	55.6	8	57.1	
	41 歳～60 歳		10	43.5	4	44.4	6	42.9	
渡 航 期 間	5 年以下		5	21.7	3	33.3	2	14.3	
	6 年～10 年		15	65.2	6	66.7	9	64.3	
	11 年以上		3	13.1			3	21.4	
年 平 均 収 入	1000 万ウォン以下		6	26.1	4	44.4	2	14.3	
	1100～1500 万ウォン		17	73.9	5	55.6	12	85.7	
	1600 万ウォン以上								
送 金 の 使 途	消 費	住 宅 購 入	10%以下						
			11%～30%	3	13.0			3	11.4
			31%～60%	20	87.0	9	100	11	78.6
			61%以上						
	費	生 活 費	10%以下	21	91.3	9	100.0	12	85.7
			11%～30%	2	8.7			2	14.3
			31%～60%						
			61%以上						
	投 資	し 株 ・ 定 期 貯 蓄 ・ 事 業 お こ	10%以下						
			11%～30%	3	13.0	1	11.1	2	14.2
			31%～60%						
			61%以上						
	教 育 費	子 供 の	10%以下						
			11%～30%	19	82.6	7	77.7	12	85.7
			31%～60%						
			61%以上						

出所：延辺朝鮮族自治州に対するヒアリング調査より作成。

生活費に関しては、21 人が送金の 10%以下を、2 人が送金の 11%～30%を生活費に使用しており、それぞれ 91.3%と 8.7%を占めている。男性の場合は 9 人が送金の 10%以下を、女性の場合は 12 人が送金の 10%以下を、2 人が送金の 11%～30%を生活費に使用していた。

子どもの教育費は、19人（男性7人、女性12人）が送金の11%~30%を支出し、全体の82.6%である。

投資に関しては、23人のうち、わずか3人（男性1人、女性2人）が送金の11%~30%を投資に使用しており、占めるシェアは13.0%である。

今回のヒアリング調査から明らかになったのは、延辺州への労働者送金の最大の使途が住宅購入と子どもの教育費であることである。特に、クライアントの87.0%が送金の31%~60%を住宅購入に使用していた。延辺州の不動産市場が急ピーチで成長できたことを裏付ける。

一方、投資には送金のわずか一部しか使用されていない。つまり、延辺州への労働者送金は生産的投資より、大いには非生産的投資に回され、延辺州は貧しい農業地域から第3次産業が発達している自治州へと変貌した。特に、第3次産業の中でも不動産市場への投資が集中し、1990年代半ば以降、延辺州は一人当たりGDPが吉林省の下位に位置しているにもかかわらず、延辺州のマンション価格は高騰し、人々の購買力を大幅に超えている状況が現れている。

（2）地域経済における労働者送金の影響

延辺州は1998年以降巨額の労働者送金を受け取っている。しかし、今回のヒアリング調査から明らかになったように、延辺州への労働者送金は生産的投資より、その多くは非生産的投資に回されることによって、高い個人貯蓄率と共に、不動産価格の高騰を引き起こした。他方、延辺州は出稼ぎ労働者の年々増加によって、朝鮮族の人口減少は著しく、今はもはや朝鮮族自治州とも言えないほど朝鮮族居住者が少なくなっている¹¹。人口減少や不動産の価格高騰、個人貯蓄率の高まりは社会全体の消費拡大を阻み、有効需要の拡大にマイナス影響を与えることになる。

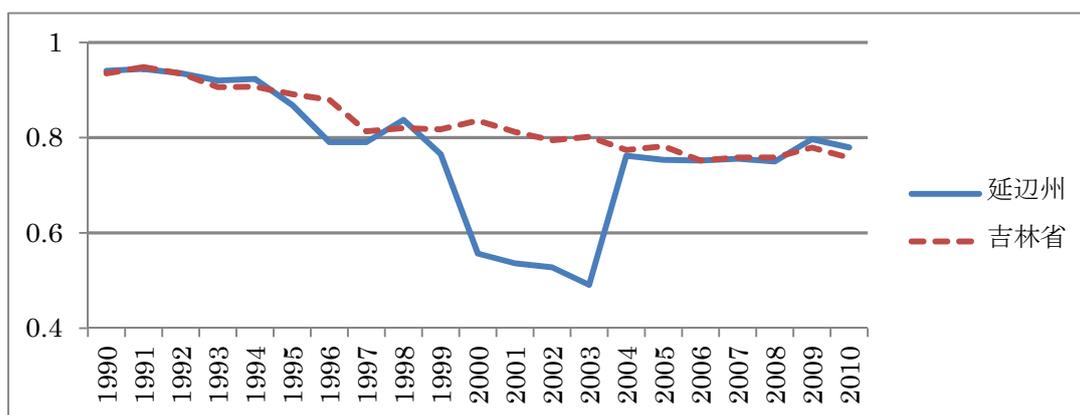
延辺州の場合、労働者送金の大部分は消費に回されている。銀行に預けるお金は住宅購入や教育費支出のための、つまり消費のための資金である。この場合、金融機関は、まとまった資金を設備投資などの生産的投資に回すよりは、投機資金として不動産投資など非生産的投資に回すことによって最大の利益を得ようとする。この傾向は、必然的に需要が増えつつある延辺州の不動産価格を一層高騰させることになる。また、人々は不測の偶発事に備え、持参するか或いは予備的貯金として金融機関に一時的に預かる資金は、個人貯蓄率を高ませることに繋がる。当然、上述の状況は延辺州の有効需要の拡大を阻む原因になる。

なお、個人貯蓄率の高まりを招くもう一つの原因は教育・医療・居住の市場化が進み、費用が高騰する一方で、社会保障制度の整備が進んでいないため、人々は将来のために消

¹¹ 2010年、延辺州の総人口は217.9万人である。うち、朝鮮族は36.7%、漢族は60.3%、その他が3.0%を占めている。延辺朝鮮族自治州統計局（2011）、『延辺統計年鑑』、p.61。

費ではなく貯蓄を選択していることが考えられる¹²。

図2 延辺州と吉林省の消費性向比較



注：消費性向は可処分所得に占める消費支出の比例。

出所：延辺朝鮮族自治州統計局『延辺統計年鑑』各年版、吉林省統計局・国家統計局吉林調査総隊『吉林統計年鑑』各年版。

有効需要を拡大するためには、生産的投資の拡大や固定生産要素を増やすなど社会資本の十分な蓄積が必要である。しかし、延辺州への労働者送金はこういった生産的投資より、むしろ非生産的投資に多く回されることにより、不動産の価格高騰と個人貯蓄率の高まりを生み出したのである。また、不動産の価格高騰は一般消費者の購買力をはるかに超えているため、多くの人々は無理をして高い金利の住宅ローンを組んでおり、返済に苦しめられている。住宅ローンの過重な負担はさらに消費拡大を抑制する。かつ、過剰な貯蓄は長期的不況につながるだけに、大幅な貯蓄超過は地域経済活性化のマイナス要因である。

図2は延辺州と吉林省の消費性向を比較したものである。図2を見ると、1990年～2010年まで延辺州と吉林省の消費性向は一貫して低下傾向を辿っている。延辺州の場合、1990年～1994年までは吉林省の平均を多少上回っていたが、1995年以降は吉林省の平均を下回り、特に1998年～2003年までは急減し、吉林省の平均を大幅に下回っている。特に、1998年～2003年まで延辺州は吉林省の平均に比べ、消費性向の低下が著しい。

¹² 劉魏 (2013)、p.87。

5 おわりに

延辺州の状況について、延辺州統計局に勤める朴氏に話を聞いた。朴氏は、次のように主張する。延辺州は朝鮮族自治州なのに、海外移住者の増加により、朝鮮族が全州人口の50%を切る危機に直面している。他方において、延辺州は労働者送金が吉林省の各地域の中、第1位を占め、全国的にも高い水準である。しかし労働者送金によって、1990年代後半から延吉市ではマイホーム（購房熱）ブームが起き始め、現在も続いている。2010年、延吉市のサラリーマンの一月平均収入は3000元弱であるが、1㎡住宅価格は3000元強である。延吉市の住宅価格は明らかにサラリーマンの購買力を超えている。延吉市の不動産価格高騰には労働者送金の影響が強いことを意味する。延辺州における課題は、韓国企業などからの資金誘致に努めるより労働者送金によってだぶついている大量の民間資本を企業の生産的投資に回し、地域経済を活性化させることである¹³。

以上の議論から本稿は次のように纏められる。1998年から延辺州は巨額の労働者送金を受け取っている。ところで、延辺州への労働者送金はその多くが非生産的投資に流され、その結果、延辺州には個人貯蓄率の高まりや不動産市場の急成長という現象が現れた。このような地域経済への影響は、他の地域や国では例がなく、延辺の特徴（延辺モデル）であると言える。

参考文献

英語

- Adams, Richard H. Jr. (2003), "International Migration, Remittance, and the Brain Drain: A Study of 24 Labor-Exporting Countries," *World Bank Policy Research Working Paper 3069*, June 2003.
- Barajas et al (2009), 「Do Workers' Remittances Promote Economic Growth?」, INTERNATIONAL MONETARY FUND 2009, pp.1-22.
- Bouhga-Hagbe J (2004), "A theory of workers remittance with an application to Morocco." IMF Working Paper No 04/194 (Washington D.C.).
- Chami, Ralph, Thomas F. Cosimano and Michael T. Gapen, (2006), "Beware of Emigrants Bearing Gifts: Optimal Fiscal and Monetary Policy in the Presence of Remittances," *IMF Working Paper WP/06/61*, March 2006.
- Commander, Simon, Mari Kangasniemi, and L. Alan Winters (2004), "The Brain Drain: Curse or Boon? A Survey of the Literature," Robert E. Baldwin and L. Alan Winters (eds) *Challenges to Globalization: Analyzing the Economics*, University of Chicago Press, February 2004, pp.235-278.
- Kapur, Devesh (2004), "Remittances: The New Development Mantra?" *G-24 Discussion Paper Series No.29*, UNCTAD, April 2004.
- Suzuki, Susumu (2008), "The impact of capital inflows including foreign aid on the real

¹³ 延辺州統計局に勤める朴氏に対するヒアリング調査。2012年10月16日。

- exchange rates in developing countries: the panel data evidence,”*Journal of JBIC Institute* 37 , August 2008, pp.215-244 [in Japanese]
- Shinji Yoshioka (2010) , “An Essay on Remittances Effects to Economic Development”, 『東南アジア研究年報』(長崎大学) 第 51 卷,pp.99-110.
- THE WORLD BANK, 「Migration and Development Brief 18」, 2012 年 4 月 23 日 (<http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/334934-1110315015165/MigrationandDevelopmentBrief18.pdf>—2012 年 6 月 1 日アクセス) .
- United Nations (2011) , *Impact of Remittances on Poverty in Developing Countries*, United Nations Conference on Trade and Development, New York and Geneva 2011 , pp.1-40.
(http://www.unctad.org/en/docs/ditctncd20108_en.pdf).

日本語

- 宇沢弘文 (1984) 、 『ケインズ一般理論を読む』 岩波書店、 pp.1-380。
- 韓美蘭・許燕華 (2012)、「国際労働力移動とそれに伴う送金に関する一考察」『経済学論究』(関西学院大学) 第 65 巻第 4 号、 pp.121-144。
- 太 武原 (2005)、「中国における国際労働輸出について—延辺朝鮮族自治州からみた国際労働輸出の一断面—」『大阪経大論集』 第 56 巻第 3 号、 pp.69-90。
- 張韓模 (2012)、『世界経済と為替投機』学文社、 pp.1 - 198。
- 劉魏 (2011)、「中国の内需拡大—マルサスの有効需要論の視点—」『佐賀大学経済論集』 第 44 巻第 3 号、 pp.65-88。

中国語

- 張波・李鵬・管延江 (2010)、「刍議労働輸出推動延辺經濟發展」『東北師範大学学报』(哲学社会科学版) 第 6 期、 pp.250-251。
- 趙洪君 (2011)、「滬率变化对延辺出国労働滬入滬款影響研究」『延辺大学学报』(社会科学版) 第 44 巻第 1 期、 pp.20-25。

付録 1

延辺州への労働者送金の使用用途に関するヒアリング調査表

調査対象：延辺州におけるすでに韓国への出稼ぎを行った労働者世帯の 23 人

() に答えを記入し、該当する項目に○を付けてください。

- 1 年齢は a 20~40 歳 b 41~60 歳
- 2 性別は a 男性 b 女性
- 3 韓国への渡航期間は a 5 年以下 b 6~10 年 c 11 年以上
- 4 韓国での年平均収入 a 1000 万ウォン以下 b 1100~1500 万ウォン
c 1600 万ウォン以上
- 5 送金の使用用途は a 消費 (①10%以下②11%~30% ③31%~60%④61%以上)
b 投資 (①10%以下②11%~30%③31%~60%④61%以上)
c その他
- 6 消費した場合、具体的に
a 住宅購入 (①10%以下②11%~30%③31%~60%④61%以上)
b 生活費 (①10%以下②11%~30%③31%~60%④61%以上)
c 子供の教育費 (①10%以下②11%~30%③31%~60%④61%以上)
d その他
- 7 投資 (株・事業おこし) した場合、
(①10%以下②11%~30%③31%~60%④61%以上)